

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年9月24日
【会社名】	森六株式会社
【英訳名】	MORIROKU COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者 黒瀬 直樹
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-3403-6102
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務、IR担当 経理財務部長 小岩井 無我
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-3403-6102
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務、IR担当 経理財務部長 小岩井 無我
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社レゾナック（以下「レゾナック」といいます。）が営むモビリティ事業の一部を譲り受けることを目的として、同社が新たに設立する成形部材分割準備株式会社の全株式を取得し（以下「本件株式取得」といいます。）、子会社化することを決議いたしました。

本件株式取得により、成形部材分割準備株式会社および同社の子会社に当たる株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツ、Resonac Automotive Products (Thailand) Co., Ltd.の3社は当社の連結子会社となり、株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツおよびResonac Automotive Products (Thailand) Co., Ltd.の2社は当社の特定子会社に該当いたしますので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく開示）

（1）取得対象子会社に関する事項 成形部材分割準備株式会社

(1) 商号	成形部材分割準備株式会社（予定）	
(2) 本店の所在地	東京都港区東新橋一丁目9番1号（予定）	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 平田 知広（予定）	
(4) 資本金又は出資の額	1円（予定）	
(5) 純資産の額	今後設立予定のため、該当事項はありません。	
(6) 総資産の額	今後設立予定のため、該当事項はありません。	
(7) 事業の内容	自動車用樹脂内外装成形品の製造及び販売事業	
(8) 取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益	今後設立予定のため、該当事項はありません。	
(9) 当社と取得対象子会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツ

(1) 商号	株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツ			
(2) 本店の所在地	福岡県田川市大字糺2320番地			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 稲川 節			
(4) 資本金又は出資の額	400百万円			
(5) 純資産の額	6,369百万円（2024年12月末日現在）			
(6) 総資産の額	13,944百万円（2024年12月末日現在）			
(7) 事業の内容	自動車用樹脂成形品及び金型の製造			
(8) 取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益（単位：百万円）				
	決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
売上高		14,584	20,878	21,418
営業利益		662	1,798	2,854
経常利益		633	1,776	2,852
親会社株主に帰属する当期純利益		425	1,334	2,269

(9) 当社と取得対象子会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

同社の関西事業所（大阪府および石川県）は今回の譲受の対象外であり、本件株式取得に先立ちレゾナックへ移管されます。なお、最近3年間の経営成績および財政状態には、譲受の対象となる関東事業所（茨城県）および九州事業所（福岡県）に関する情報のみを記載しています。

Resonac Automotive Products (Thailand) Co., Ltd.

(1) 商号	Resonac Automotive Products (Thailand) Co., Ltd.			
(2) 本店の所在地	Siam Eastern Industrial Park, 60/11 Moo 3, Tambol Mabyangporn, Amphur Pluakdaeng, Rayong 21140, Thailand			
(3) 代表者の役職・氏名	Managing Director 中村 謙太			
(4) 資本金又は出資の額	166百万バーツ			
(5) 純資産の額	21,094百万円（2024年12月末日現在）			
(6) 総資産の額	25,225百万円（2024年12月末日現在）			
(7) 事業の内容	自動車用樹脂成型品の製造、販売			
(8) 取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益（単位：百万円）				
	決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
	売上高	29,328	30,241	21,573
	営業利益	3,379	2,338	5
	経常利益	3,402	2,389	81
	親会社株主に帰属する当期純利益	2,828	2,018	125
(9) 当社と取得対象子会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、2035年に向けた長期ビジョン「CREATE THE NEW VALUE」のもと、ものづくりの技術と化学の力を駆使し、社会に価値あるソリューションを提供することをミッションとして、持続的な成長と企業価値の向上を目指しています。

このたび、当社はレゾナックの自動車成形部材事業を会社分割によって承継させた成形部材分割準備株式会社および同社の子会社である株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツの関東事業所（茨城県）と九州事業所（福岡県）、さらにResonac Automotive Products (Thailand) Co., Ltd.（タイ）が展開する事業（以下「対象事業」といいます。）を譲り受けることとなりました。

対象事業は外装樹脂部品の製造・販売を中心に、日本初の樹脂製バックドアや世界初の外装発泡成形部品など、独自技術を駆使した高付加価値製品を提供しています。また、軽量化やモジュール化などの業界ニーズに対応する強固な基盤を築いています。

今回の譲受により、当社はこれまで培ってきた加飾・電装・軽量化技術と、対象事業の外装発泡・モジュール化技術を融合させ、競争力の高い製品・ソリューションを創出します。このシナジーにより、成長戦略を加速させ、競争力を一層強化することで、2035年ビジョンの実現と持続的な企業価値向上を目指してまいります。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額（概算）

取得対価	172億円
アドバイザー費用等	6億円
合 計	178億円

最終的な取得価額につきましては、株式譲渡契約書に定める価格調整によって変動する可能性があります。

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく開示)

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

上記（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく開示）（1）に記載した取得対象子会社のうち、株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツおよびResonac Automotive Products (Thailand) Co., Ltd.は、当社の特定子会社に該当いたします。

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツ
当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数
異動前： - 個（うち間接所有分 - 個）
異動後：800,000個（うち間接所有分800,000個）
総株主等の議決権に対する割合
異動前： - %（うち間接所有分 - %）
異動後：100.0%（うち間接所有分100.0%）

Resonac Automotive Products (Thailand) Co., Ltd.

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数
異動前： - 個（うち間接所有分 - 個）
異動後：84,659個（うち間接所有分84,659個）
総株主等の議決権に対する割合
異動前： - %（うち間接所有分 - %）
異動後：51.0%（うち間接所有分51.0%）

(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由：株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツおよびResonac Automotive Products (Thailand) Co., Ltd.の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、特定子会社に該当するためであります。

異動の年月日：2026年4月1日（予定）

以 上